

1. 研究課題名： 二酸化炭素回収・貯留(CCS)の導入・普及の法的枠組みと政策戦略に関する研究



2. 研究代表者氏名及び所属：

柳 憲一郎（明治大学法科大学院）

3. 研究実施期間：平成 28～30 年度

4. 研究の趣旨・概要

わが国は、第4次環境基本計画で2050年までに80%の温室効果ガス（GHG）排出削減を目指すこととした。この目標達成には、すべての火力発電所へのCCS（Carbon Dioxide Capture and Storage）設置及び産業用CCSを導入することが必要である。これらのことから、費用便益が高く、社会的受容性が得られるCCSの法・規制、費用分担の枠組みを開発し、関連法を含めてCCSの法規制の可及的速やかな整備が求められている。

本研究では、まずはCCSを実現させる適切な政策手段を見出す。その具体的な制度設計を行うため、環境経済評価モデルによるCCSの費用便益や経済的効果などの経済的側面、社会受容性などの社会的側面の研究を通じて、CCSの導入・普及を促進させる法・規制の枠組み、二国・多国間共同実施に関する枠組み、CCSの費用分担制度及び社会受容性を向上させる協議システムを見出す。これらの研究成果を統合させ、CCSを実施可能とする短期、中長期のそれぞれの社会的制度や政策戦略・GHG削減シナリオに関する具体的な提言を行う。

本成果の行政施策への適用により、環境政策課題であるCCSの実現・導入や関連技術の確立を制度的側面から支援し、温暖化影響の緩和や大規模なGHG排出削減への貢献に資することが期待される。

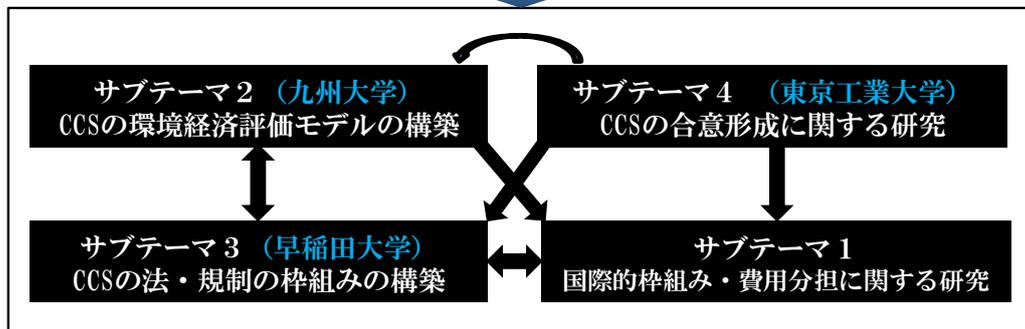
5. 研究項目及び実施体制

- ①CCSの総合政策研究（明治大学）
- ②CCSの環境経済評価モデルの構築（九州大学）
- ③CCSの法・規制の枠組みの構築（早稲田大学）
- ④CCSの社会的受容性に関する研究（東京工業大学）

6. 研究のイメージ



サブテーマ1 (明治大学) : 政策手段の検討



CCSの総合政策研究 (サブテーマ1)

わが国やアジア域でCCS の導入・普及を促進させる
 CCSの短期、中長期の包括的な法・規制の枠組み及び政策戦略の提示